変額個人年金保険

投資型年金Ⅰ
2014年度（平成26年度）特別勘定の現況

●投資環境（2014年度）

日本株式市場

日経平均株価は、期初14,870円で始まりました。4月に5%から8%への消費増税が実施された直後の金融政策決定会合での現状維持決定を受け、4月中旬に同株価は今年度の安値となる13,885円まで下落しました。10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことで外国為替市場において円安が進行し、輸出関連の大型株を中心に同株価は上昇し、12月には2007年7月以来の18,000円台まで到達しました。1月にはECBが量的緩和を3月に実施することを決定したことを好感し、米欧株価が上昇したこと等を受け、3月に日経平均株価は、2000年5月以来の今年度高値19,778円まで上昇しましたが、その後やや戻し期末は19,206円で終了しました。

外国株式市場

米国のS&P500は、期初1,873.96で始まりました。4月上旬の米企業減益決算等により、同指数は1,814.36まで一時下落しました。10月中旬にかけて世界経済の減速懸念、米国金融政策の量的緩和終了やエボラ出血熱の感染者拡大等によりリスク回避的な流れを受けて、同指数は一時1,820程度まで下落しました。12月に原油価格の急落、ロシアルーブルの急落、1月にスイスフランの急騰等を受けリスク回避的に同指数が2,000前後まで下落する局面がありましたが、その後堅調に推移し同指数は2月に史上最高値となる2,119.59をつけました。期末は若干値を戻しS&P500は2,067.89で終了しました。
また、英国のFTSE100は、期初6,598.37で始まりました。10月中旬にかけて世界経済の減速懸念等によりリスク回避的な流れを受けて、同指数は一時6,072.68まで下落しました。その後は、徐々に上値を切り上げつつ堅調に推移し、同指数は3月には史上最高値となる7,065.08にまで上昇しました。その後、やや反落しFTSE100は6,773.04で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは、期初0.64%で始まり、日銀の金融緩和策の買入継続等による国債の良好な需給環境を背景に、0.5%前後まで徐々に低下しました。9月には米国の早期利上げ観測や日本の株価上昇等に伴い、同利回りは0.58%程度まで上昇しました。10月末に日銀が追加金融緩和を決定すると、同利回りは0.44%程度まで低下しました。その後発表された2014年7-9月期GDPマイナス成長、消費増税の実施時期を2017年4月に確定すると安倍政権より意思表示があったことや日銀の追加緩和の効果等を受け、同利回りは1月に0.20%程度まで低下しました。1月下旬の金融政策決定会合で追加緩和策が見送られると同利回りは上昇に転じ、その後は0.30～0.50%程度の幅で推移しました。10年物国債利回りは0.40%で期末を迎えました。

外国債券市場

米国10年債利回りは、期初2.81%で始まりました。10月中旬にかけて、世界景気の減速懸念、エボラ熱感染者拡大、米国量的緩和終了等を受けたリスク回避的な動きから、同利回りは一時2.2%程度まで低下しました。また、年度後半に原油価格の下落が顕著となる中、インフレ率の低下、新興国経済の需要鈍化の観測等を背景に、同利回りは1月に1.64%まで低下しました。2～3月にかけては、米国労働市場の回復等を背景とする2015年内の利上観測等から2.2%程度まで同利回りが上昇する局面がありましたが、米国10年国債利回りは1.92%で期末を迎えました。
また、ドイツ10年国債利回りは、期初1.56%で始まりました。その後、ECBによる追加緩和期待やデフレ懸念等を背景にほぼ年度を通じて同利回りの低下局面が継続しました。3月にはECBによる量的緩和導入が決定され、0.16%程度まで一段と低下しましたが、ドイツ10年国債利回りは、0.18%で期末を迎えました。

外国為替市場

ドル円相場は、期初1米ドル＝103.07円で始まりました。4月～8月までは1米ドル＝100～105円程度の狭い幅での動きが継続しましたが、9月にはGPIF改革による海外投資拡大等への期待から1米ドル＝110円程度まで円安・ドル高が進行しました。10月下旬～月末にかけFOMCにおける米国量的緩和終了決定、日銀による追加緩和の決定等により、円安・ドル高が一段と進行し、12月には1米ドル＝122円近辺にまで到達しました。その後、3月まで1米ドル＝115～122円程度の幅で一進一退の動きが継続し、1米ドル＝119.95円で期末を迎えました。
また、ユーロ円相場は、期初1ユーロ＝141.96円で始まりました。日銀の追加緩和決定による円安・ユーロ高が進行し、12月には1ユーロ＝149.78円に到達しました。その後、ECB量的緩和導入決定等によりユーロは下落基調を強め、3月には一時1ユーロ＝126.91円まで円高・ユーロ安水準に到達し、1ユーロ＝128.68円で期末を迎えました。

●運用実績の推移および運用方針

①当期の運用実績の推移	各特別勘定の運用状況をご参照ください。
②当期の運用方針	当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
③今後の運用方針	当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

当社は2014年度決算（決算日：2015年3月31日）を行いました。当資料は2014年度の運用状況をご報告するものです。
4ページ以降は特別勘定レポート（2015年3月末現在）からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。

●特別勘定資産の内訳（2014年度末）

（単位：百万円）

区分	金額						
	世界株式ヘッジ	世界株式	日本株式成長株	日本株式小型成長株	日本株式BR	東京海上日本株式	日本株式インデックス
現預金・コールローン	46	81	67	30	20	35	17
有価証券	1,530	3,384	2,921	1,224	726	601	1,440
公社債	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	1,530	3,384	2,921	1,224	726	601	1,440
貸付金	－	－	－	－	－	－	－
その他	25	62	72	7	6	36	578
貸倒引当金	－	－	－	－	－	－	－
合計	1,602	3,529	3,061	1,262	753	673	2,037

※単位未満切捨て

（単位：百万円）

区分	金額						
	欧州株式	米国株式	世界バランス	世界債券ヘッジ	世界債券	米国債券	マネー・プール
現預金・コールローン	24	44	12	17	30	15	687
有価証券	797	1,279	502	1,270	1,933	362	496
公社債	－	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	797	1,279	－	－	－	362	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－
株式等	797	1,279	－	－	－	362	－
その他の証券	－	－	502	1,270	1,933	－	496
貸付金	－	－	－	－	－	－	－
その他	9	8	6	12	24	6	5
貸倒引当金	－	－	－	－	－	－	－
合計	831	1,332	522	1,300	1,989	384	1,189

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況（2014年度）

（単位：百万円）

区分	金額						
	世界株式ヘッジ	世界株式	日本株式成長株	日本株式小型成長株	日本株式BR	東京海上日本株式	日本株式インデックス
利息配当金等収入	144	183	214	105	8	65	156
有価証券売却益	－	－	－	－	－	－	－
有価証券償還益	－	－	－	－	－	－	－
有価証券評価益	1,086	2,095	2,357	751	220	347	918
為替差益	－	－	－	－	－	－	－
金融派生商品収益	3	－	－	－	－	－	－
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
有価証券売却損	－	－	－	－	0	－	－
有価証券償還損	－	－	－	－	－	－	－
有価証券評価損	882	1,560	1,829	569	47	235	652
為替差損	－	－	－	－	－	－	－
金融派生商品費用	236	－	－	－	－	－	－
その他の費用及び損失	－	－	－	－	－	－	－
収支差額	115	718	742	287	181	177	421

※単位未満切捨て

（単位：百万円）

区分	金額						
	欧州株式	米国株式	世界バランス	世界債券ヘッジ	世界債券	米国債券	マネー・プール
利息配当金等収入	－	－	20	47	155	－	0
有価証券売却益	55	93	－	－	－	41	－
有価証券償還益	－	－	－	－	－	－	－
有価証券評価益	538	1,053	206	424	1,371	198	－
為替差益	－	－	－	－	－	－	－
金融派生商品収益	－	－	－	－	－	－	－
その他の収益	7	10	－	－	－	1	－
有価証券売却損	－	－	－	－	－	－	－
有価証券償還損	－	－	－	－	－	－	－
有価証券評価損	512	787	179	382	1,324	167	－
為替差損	－	－	－	－	－	－	－
金融派生商品費用	－	－	－	－	－	－	－
その他の費用及び損失	－	－	－	－	－	－	－
収支差額	89	370	47	88	201	74	0

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2014年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界株式ヘッジ	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	−	−	355,658	305,042
世界株式	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	14,931	20,300	522,566	467,966
日本株式成長株	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3	10,979	15,000	352,463	364,875
日本株式小型成長株	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3	94,691	165,800	240,388	323,138
日本株式BR	BR日本株式ファンド	11,669	10,300	154,551	123,378
東京海上日本株式	日本株アクティブファンド	95,518	111,100	244,357	197,930
日本株式インデックス	ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1	100,467	135,400	422,224	419,978
欧州株式	Old Mutual European Equity Fund	133	16,613	1,510	123,279
米国株式	Old Mutual North American Equity Fund	37	86,797	96	130,499
世界バランス	ダ・ヴィンチVA	13,016	19,820	77,932	94,021
世界債券ヘッジ	BR ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）	138,767	176,150	235,427	251,736
世界債券	BR ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）	27,441	49,500	255,906	303,097
米国債券	Old Mutual Total Return USD Bond Fund	40	87,117	71	109,323
マネー・プール	日興MRF	92	92	195,400	195,400

※単位未満切捨て

●保有契約高(2014年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
変額個人年金保険　投資型年金Ⅰ	2,952	19,835

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用(年率)*1
世界株式ヘッジ	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	キャピタル・インターナショナル	0.756%（税込）程度
世界株式			
日本株式成長株	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3	フィデリティ投信	0.9504%（税込）程度
日本株式小型成長株	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3		1.0584%（税込）程度
日本株式BR	BR日本株式ファンド	ブラックロック・ジャパン	0.9072%（税込）程度
東京海上日本株式	日本株アクティブファンド	東京海上アセットマネジメント	0.702%（税込）程度
日本株式インデックス	ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	0.27%（税込）程度
欧州株式	Old Mutual European Equity Fund	投資顧問:Old Mutual Global Investors(UK)	1.5%以内
米国株式	Old Mutual North American Equity Fund		
世界バランス	ダ・ヴィンチVA	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	0.972%（税込）程度
世界債券ヘッジ	BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）	ブラックロック・ジャパン	0.8424%（税込）程度
世界債券	BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）		
米国債券	Old Mutual Total Return USD Bond Fund	投資顧問：Pacific Investment Management Company（PIMCO）	1.0%以内
マネー・プール	特に定めません	特に定めません	1.0%以内*2 金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

＊1　資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

＊2　投資対象となる投資信託が日興MRFの場合

※ 2014年4月1日付で、商号が「東京海上アセットマネジメント投信株式会社」から「東京海上アセットマネジメント株式会社」に変更となりました。

世界株式ヘッジ（2015年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日
【資産分類】世界株式
【運用方針】
日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
原則として、為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。*
＊為替ヘッジは、東京海上日動あんしん生命にて実施します。
【投資対象となる投資信託】
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	46	3.0%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	1,491	97.0%
その他	－	－
資産合計	1,537	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	1,537	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	85.55	－
2014年3月31日	112.34	−2.20%
4月30日	112.83	0.44%
5月31日	115.70	2.54%
6月30日	117.16	1.26%
7月31日	117.35	0.17%
8月31日	119.35	1.70%
9月30日	117.26	−1.75%
10月31日	114.86	−2.05%
11月30日	120.57	4.97%
12月31日	118.82	−1.46%
2015年 1月31日	117.02	−1.51%
2月28日	121.38	3.73%
3月31日	119.15	−1.84%
3ヶ月変化率		0.28%
6ヶ月変化率		1.61%
1年変化率		6.06%
3年変化率		39.27%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など
【ベンチマーク】MSCI-World Index
【投資の基本姿勢】
①長期投資
『徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる』という運用哲学に基づき、長期的な視点で運用を行います。
②独自のリサーチに基づく投資判断
独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。
③複数のポートフォリオ・マネジャーによる運用
ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・マネジャーのアイディア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏向の回避を図るとともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に維持することを目標としております。

運用状況

■国別・地域別内訳※（2015.3末現在）

国名	ベンチマーク構成比	ポートフォリオ構成比	ポートフォリオ銘柄数
北米	61.2%	55.4%	85
アメリカ	57.6%	52.9%	80
カナダ	3.7%	2.5%	5
欧州・中近東	25.5%	27.2%	47
イギリス	7.7%	4.3%	11
フランス	3.8%	5.5%	11
スイス	3.6%	6.1%	9
ドイツ	3.7%	1.5%	4
オランダ	1.1%	4.4%	5
ノルウェー	0.2%	0.7%	2
その他	5.5%	4.7%	5
アジア・オセアニア	13.3%	11.4%	23
日本	8.6%	5.8%	14
香港	1.2%	3.5%	6
その他	3.5%	2.0%	3
その他地域	−%	2.2%	6
キャッシュ他	−%	3.9%	−
合計	100.0%	100.0%	161

■業種別内訳※（2015.3末現在）

業種	ベンチマーク構成比	ポートフォリオ構成比
金融	20.7%	16.3%
ヘルスケア	13.3%	15.3%
情報技術	13.4%	13.8%
一般消費財・サービス	12.9%	13.0%
資本財・サービス	10.9%	10.9%
生活必需品	9.8%	8.2%
エネルギー	7.5%	8.0%
素材	5.1%	5.5%
電気通信サービス	3.2%	3.3%
公益事業	3.2%	1.8%
キャッシュ他	−%	3.9%
合計	100.0%	100.0%

■組入上位10銘柄※（2015.3末現在）

	銘柄名	国名	業種	構成比
1	ゴールドマン・サックス・グループ	アメリカ	金融	2.8%
2	ノボ　ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	2.7%
3	インサイト	アメリカ	ヘルスケア	2.1%
4	ペルノ・リカール	フランス	生活必需品	2.0%
5	AIAグループ	香港	金融	2.0%
6	ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	1.8%
7	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	1.7%
8	ユニリーバ	オランダ	生活必需品	1.7%
9	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	1.6%
10	ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	金融	1.5%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】（2015.3末現在）
当月の世界の株式市場は小幅反落しました。2月の大幅な雇用増を受け再燃した米国の早期利上げ観測は、FOMC（連邦公開市場委員会）で経済成長見通しが下方修正されると、再び沈静化しましたが、雇用以外の経済指標の改善ペースの鈍化や、米ドル高の企業業績への影響が懸念され、米国市場は下落しました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）が当月量的緩和を開始したことを受け、現地通貨ベースでは相場が続伸しましたが、ユーロ安により、円ベースではやはりマイナスのリターンとなりました。素材やエネルギー、電気通信サービスなどの下落が目立ちました。一方で、ヘルスケアや金融、一般消費財・サービスなどのセクターが相対上位となりました。当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・ファンド・グローバル・エクイティ・マザーファンドを通じてキャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（ＬＵＸ）に投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は+0.12%となりました。キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（ＬＵＸ）における運用に関しては、ヘルスケアや生活必需品セクターにおける銘柄選択や、国別では、米国の銘柄選択などがプラス要因となりました。一方で、一般消費財・サービスや素材セクターにおける銘柄選択や、国別では、日本の銘柄選択などが相対的なマイナス要因となりました。

・当資料は、投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界株式 (2015年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日
【資産分類】世界株式
【運用方針】
日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として、為替ヘッジを行いません。
【投資対象となる投資信託】
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	81.63	―
2014年3月31日	129.14	−1.43%
4月30日	129.33	0.15%
5月31日	131.62	1.77%
6月30日	132.98	1.03%
7月31日	134.94	1.47%
8月31日	138.26	2.46%
9月30日	142.48	3.05%
10月31日	139.37	−2.18%
11月30日	155.93	11.88%
12月31日	156.61	0.43%
2015年 1月31日	151.89	−3.01%
2月28日	158.66	4.46%
3月31日	156.96	−1.07%
3ヶ月変化率		0.23%
6ヶ月変化率		10.17%
1年変化率		21.54%
3年変化率		92.27%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	81	2.3%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	3,384	97.0%
その他	22	0.6%
資産合計	3,488	100.0%
負債合計	―	―
純資産総額	3,488	100.0%

投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など
【ベンチマーク】MSCI-World Index
【投資の基本姿勢】
①長期投資
『徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる』という運用哲学に基づき、長期的な視点で運用を行います。
②独自のリサーチに基づく投資判断
独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。
③複数のポートフォリオ・マネジャーによる運用
ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・マネジャーのアイディア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏向の回避を図るとともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に維持することを目標としております。

運用状況

■国別・地域別内訳※ (2015.3末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	61.2%	55.4%	85
アメリカ	57.6%	52.9%	80
カナダ	3.7%	2.5%	5
欧州・中近東	25.5%	27.2%	47
イギリス	7.7%	4.3%	11
フランス	3.8%	5.5%	11
スイス	3.6%	6.1%	9
ドイツ	3.7%	1.5%	4
オランダ	1.1%	4.4%	5
ノルウェー	0.2%	0.7%	2
その他	5.5%	4.7%	5
アジア・オセアニア	13.3%	11.4%	23
日本	8.6%	5.8%	14
香港	1.2%	3.5%	6
その他	3.5%	2.0%	3
その他地域	−%	2.2%	6
キャッシュ他	−%	3.9%	―
合計	100.0%	100.0%	161

■業種別内訳※ (2015.3末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
金融	20.7%	16.3%
ヘルスケア	13.3%	15.3%
情報技術	13.4%	13.8%
一般消費財・サービス	12.9%	13.0%
資本財・サービス	10.9%	10.9%
生活必需品	9.8%	8.2%
エネルギー	7.5%	8.0%
素材	5.1%	5.5%
電気通信サービス	3.2%	3.3%
公益事業	3.2%	1.8%
キャッシュ他	−%	3.9%
合計	100.0%	100.0%

■組入上位10銘柄※ (2015.3末現在)

	銘柄名	国名	業種	構成比
1	ゴールドマン・サックス・グループ	アメリカ	金融	2.8%
2	ノボ　ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	2.7%
3	インサイト	アメリカ	ヘルスケア	2.1%
4	ペルノ・リカール	フランス	生活必需品	2.0%
5	AIAグループ	香港	金融	2.0%
6	ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	1.8%
7	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	1.7%
8	ユニリーバ	オランダ	生活必需品	1.7%
9	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	1.6%
10	ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	金融	1.5%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2015.3末現在)
当月の世界の株式市場は小幅反落しました。２月の大幅な雇用増を受け再燃した米国の早期利上げ観測は、FOMC（連邦公開市場委員会）で経済成長見通しが下方修正されると、再び沈静化しましたが、雇用以外の経済指標の改善ペースの鈍化や、米ドル高の企業業績への影響が懸念され、米国市場は下落しました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）が当月量的緩和を開始したことを受け、現地通貨ベースでは相場が続伸しましたが、ユーロ安により、円ベースではやはりマイナスのリターンとなりました。素材やエネルギー、電気通信サービスなどの下落が目立ちました。一方で、ヘルスケアや金融、一般消費財･サービスなどのセクターが相対上位となりました。当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・ファンド・グローバル・エクイティ・マザーファンドを通じてキャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（ＬＵＸ）に投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は+0.12%となりました。キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（ＬＵＸ）における運用に関しては、ヘルスケアや生活必需品セクターにおける銘柄選択や、国別では、米国の銘柄選択などがプラス要因となりました。一方で、一般消費財・サービスや素材セクターにおける銘柄選択や、国別では、日本の銘柄選択などが相対的なマイナス要因となりました。

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式成長株 (2015年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA３

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	67	2.2%
有価証券等 フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3	2,921	96.7%
その他	33	1.1%
資産合計	3,021	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	3,021	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	61.71	－
2014年3月31日	86.09	－2.46%
4月30日	83.89	－2.55%
5月31日	86.44	3.03%
6月30日	89.92	4.03%
7月31日	93.47	3.94%
8月31日	91.91	－1.67%
9月30日	96.39	4.87%
10月31日	91.60	－4.96%
11月30日	99.57	8.70%
12月31日	100.00	0.43%
2015年 1月31日	98.06	－1.94%
2月28日	104.35	6.42%
3月31日	107.16	2.69%
3ヶ月変化率		7.16%
6ヶ月変化率		11.17%
1年変化率		24.48%
3年変化率		73.65%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA３の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（配当金込）
【投資の基本姿勢】
①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。
●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡大に努めている企業に注目します。
●成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2015.3末現在)

市場	構成比
東証１部	96.2%
東証２部	0.7%
ジャスダック	1.0%
その他市場	0.6%
現金･その他＊	1.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
＊「フィデリティ･円キャッシュ･ファンド」を含む場合があります。

■上位5業種構成比 (2015.3末現在)

	業種	構成比
1	電気機器	20.8%
2	機械	10.3%
3	輸送用機器	9.3%
4	サービス業	5.4%
5	化学	5.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

	銘柄名	業種	構成比
1	ミスミグループ本社	卸売業	3.7%
2	ソフトバンク	情報・通信業	3.1%
3	日立製作所	電気機器	2.7%
4	マキタ	機械	2.5%
5	日本電産	電気機器	2.3%
6	東レ	繊維製品	2.2%
7	横河電機	電気機器	2.1%
8	シマノ	輸送用機器	2.0%
9	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0%
10	オリックス	その他金融業	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合　(銘柄数　267)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2015.3末現在)

当月の東京株式市場は、景気や企業業績に対する楽観的な見方が広がり、利食いの売りをこなしつつ続伸しました。
当月の日本株ですが、前月までの急騰を受けて高値警戒感が強かった上旬は、売り買いが交錯して揉み合う推移となりました。月初に史上最高値を更新した米国株が、早期利上げ実施への警戒感やドル高などによる業績悪化懸念から反落に転じたことも、日本株にとっての重石となりました。しかし中旬に入り、春闘における賃上げ交渉が各社とも順調に進んでいると報道されると、景気や企業業績の持続的な拡大につながるとの見方から、日本株は再び動意づきました。さらに、株主対応に消極的な企業の代表ともいえるファナックが、前向きな姿勢に転じると伝わったことで、日本企業の変化を示す象徴的事例として好感され、相場全体の上昇に弾みがつきました。月末近くになって米国株が再び調整、また中東にて地政学的リスクが高まったこともあり、日本株も小反落を強いられましたが、高値圏にて当月を終えました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当金込）が＋2.06%、日経平均株価は＋2.18%でした。

・当資料は、投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果･リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式小型成長株 (2015年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年7月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・日本小型株・ファンドVA３

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	50.88	－
2014年3月31日	73.53	－1.75%
4月30日	72.22	－1.78%
5月31日	74.12	2.62%
6月30日	77.70	4.84%
7月31日	80.52	3.62%
8月31日	80.52	0.00%
9月30日	81.82	1.62%
10月31日	76.70	－6.26%
11月30日	82.40	7.44%
12月31日	83.81	1.71%
2015年 1月31日	84.35	0.64%
2月28日	88.37	4.78%
3月31日	91.72	3.78%
3ヶ月変化率		9.43%
6ヶ月変化率		12.09%
1年変化率		24.73%
3年変化率		80.25%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	30	2.4%
有価証券等 フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3	1,224	97.6%
その他	－	－
資産合計	1,254	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	1,254	100.0%

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本小型株・ファンドVA３の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】ラッセル野村・ミッドスモールキャップ・インデックス(配当金込)
【投資の基本姿勢】
①個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。
●小型成長企業は、革新的なビジネス展開や効率的な収益構造等により独自の「競争力」を有しています。
●成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2015.3末現在)

市場	構成比
東証１部	84.5%
東証２部	2.5%
ジャスダック	5.1%
その他市場	7.9%
現金・その他＊	0.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
＊「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」を含む場合があります。

■上位5業種構成比 (2015.3末現在)

	業種	構成比
1	サービス業	17.0%
2	電気機器	14.6%
3	小売業	7.7%
4	化学	7.4%
5	情報・通信業	7.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

	銘柄名	業種	構成比
1	エムスリー	サービス業	3.3%
2	東祥	サービス業	3.2%
3	セリア	小売業	2.6%
4	浜松ホトニクス	電気機器	2.5%
5	ワイヤレスゲート	情報・通信業	2.4%
6	Ｎ・フィールド	サービス業	2.4%
7	ローム	電気機器	2.1%
8	ガリバーインターナショナル	卸売業	2.0%
9	朝日インテック	精密機器	2.0%
10	アニコム　ホールディングス	保険業	2.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合　(銘柄数　99)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2015.3末現在)

当月の東京株式市場は、景気や企業業績に対する楽観的な見方が広がり、利食いの売りをこなしつつ続伸しました。

当月の日本株ですが、前月までの急騰を受けて高値警戒感が強かった上旬は、売り買いが交錯して揉み合う推移となりました。月初に史上最高値を更新した米国株が、早期利上げ実施への警戒感やドル高などによる業績悪化懸念から反落に転じたことも、日本株にとっての重石となりました。しかし中旬に入り、春闘における賃上げ交渉が各社とも順調に進んでいると報道されると、景気や企業業績の持続的な拡大につながるとの見方から、日本株は再び動意づきました。さらに、株主対応に消極的な企業の代表ともいえるファナックが、前向きな姿勢に転じると伝わったことで、日本企業の変化を示す象徴的事例として好感され、相場全体の上昇に弾みがつきました。月末近くになって米国株が再び調整、また中東にて地政学的リスクが高まったこともあり、日本株も小反落を強いられましたが、高値圏にて当月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX（配当金込）が＋2.06%、日経平均株価は＋2.18%でした。Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当金込）が＋2.36%、JASDAQ INDEXは＋2.57%と、共に大型株をやや上回る騰落率でした。

・当資料は、投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式BR（2015年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

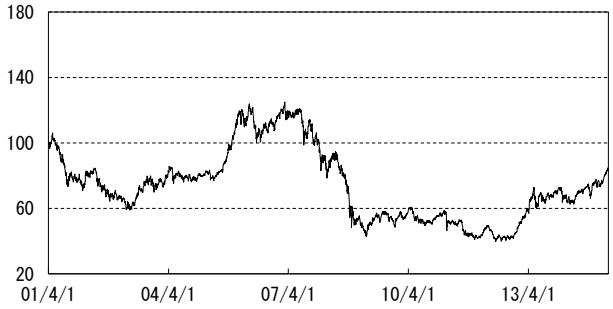
【特別勘定の設定日】2001年4月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
BR日本株式ファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	20	2.8%
有価証券等 BR日本株式ファンド	726	97.2%
その他	－	－
資産合計	747	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	747	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	49.23	－
2014年3月31日	65.74	－2.35%
4月30日	63.81	－2.94%
5月31日	65.54	2.72%
6月30日	69.28	5.70%
7月31日	71.66	3.45%
8月31日	71.97	0.43%
9月30日	74.89	4.06%
10月31日	70.90	－5.32%
11月30日	75.40	6.34%
12月31日	76.80	1.85%
2015年 1月31日	76.17	－0.82%
2月28日	80.88	6.18%
3月31日	83.61	3.38%
3ヶ月変化率		8.87%
6ヶ月変化率		11.64%
1年変化率		27.18%
3年変化率		69.83%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

BR日本株式ファンドの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX
【投資の基本姿勢】
①マーケットの非効率性に着眼したボトムアップ運用
「市場に見られる非効率性に着眼し、アクティブ運用によりベンチマークを上回ることが可能」、「ボトムアップ・リサーチに基づく適切な銘柄選択を行うことによって、ベンチマーク及び業界平均を上回る運用成績をあげることが可能」の２点を運用哲学としている。

②スクリーニング
７つのカテゴリー（経営力、競争優位性、業界の魅力度、短期的アーニングス・サプライズ、長期的アーニングス・サプライズ、一株利益の持続的成長、バリュエーション）により各銘柄、各セクターを５段階評価し、TOPIXにおけるウェイト、バーラによるリスク分析をもとにポートフォリオを構築。
③チーム運用
スクリーニングにおける５段階評価はチーム全員参加のミーティングにより決定されるため、ポートフォリオのリスクはチームレベルでコントロールされる。

運用状況

■市場別構成比（2015.3末現在）

市場	構成比
東証１部	96.7%
マザーズ	0.9%
JASDAQ	0.8%
キャッシュ等	1.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比（2015.3末現在）

	業種	構成比
1	輸送用機器	14.1%
2	電気機器	13.3%
3	情報・通信業	10.8%
4	小売業	8.9%
5	医薬品	6.4%
6	銀行業	6.1%
7	不動産業	5.7%
8	陸運業	5.5%
9	食料品	4.4%
10	化学	3.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2015.3末現在）

	銘柄名	業種	構成比
1	トヨタ自動車	輸送用機器	6.1%
2	キヤノン	電気機器	2.6%
3	塩野義製薬	医薬品	2.5%
4	京浜急行	陸運業	2.4%
5	本田技研	輸送用機器	2.2%
6	電源開発	電気・ガス業	2.2%
7	ユニプレス	輸送用機器	2.1%
8	ＡＯＫＩホールディングス	小売業	2.0%
9	ヤマハ発動機	輸送用機器	1.9%
10	テクノプロ・ホールディング	サービス業	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合　（銘柄数　76）

・当資料は、投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

東京海上日本株式 (2015年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年4月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式に分散投資を行い、経済構造の変化や景気循環などに基づく業種配分と、個別銘柄の徹底した調査分析により、東証株価指数（TOPIX）を上回る収益率を目指します。
【投資対象となる投資信託】
日本株アクティブファンド

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	73.88	－
2014年3月31日	100.00	－3.07%
4月30日	97.38	－2.62%
5月31日	99.86	2.55%
6月30日	104.29	4.44%
7月31日	107.69	3.25%
8月31日	107.48	－0.19%
9月30日	112.42	4.59%
10月31日	107.67	－4.23%
11月30日	116.88	8.55%
12月31日	119.38	2.14%
2015年 1月31日	118.35	－0.86%
2月28日	124.07	4.83%
3月31日	128.82	3.83%
3ヶ月変化率		7.90%
6ヶ月変化率		14.58%
1年変化率		28.82%
3年変化率		74.36%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳 （単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	35	5.5%
有価証券等		
日本株アクティブファンド	601	94.5%
その他	－	－
資産合計	636	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	636	100.0%

投資対象となる投資信託について

日本株アクティブファンドの基本情報

【運用会社】東京海上アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX
【投資の基本姿勢】
①業種配分
経済・社会・産業構造の変化や、それに伴う収益の動向など、構造的な要因の分析と、各種経済指標や業績の変化など、循環的な要因の分析という、２つの定性的な分析に、業種株価指数の動きなど定量的な評価を加味して決定します。
②個別銘柄の徹底した調査分析
投資対象銘柄については、事業環境の予測や、同業他社との競争優位の評価などをベースとした、中期業績予想による成長性の分析を行い、各種バリュエーション指標を用い、現在の株価に対する中期的かつ相対的な魅力度をチェックし、株価に影響を与えると考えられる循環要因を分析した上で決定しています。

運用状況

■資産構成 (2015.3末現在)

市場	構成比
東証1部	97.9%
JASDAQ	0.2%
その他	0.0%
株式先物	0.0%
短期金融資産など	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比 (2015.3末現在)

業種	ポートフォリオウェイト	ベンチマークウェイト
1 自動車	13.41%	12.36%
2 産業用エレクトロニクス	9.22%	7.77%
3 銀行	9.11%	8.87%
4 医薬品・ヘルスケア	8.75%	6.24%
5 各種金融	6.98%	5.14%
6 機械	6.95%	7.02%
7 電子部品	5.31%	3.97%
8 通信	4.63%	4.86%
9 メディア	4.49%	1.78%
10 建設・住宅・不動産	4.23%	5.85%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	自動車	4.2%
2 三菱ＵＦＪ ＦＧ	銀行	4.0%
3 富士重工業	自動車	3.2%
4 ブリヂストン	自動車	2.9%
5 村田製作所	電子部品	2.6%
6 ＫＤＤＩ	通信	2.3%
7 楽天	メディア	2.3%
8 ファナック	機械	2.2%
9 ソフトバンク	通信	2.2%
10 オリックス	各種金融	2.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合
（銘柄数　93）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2015.3末現在）

3月の国内株式市場は、TOPIXは1.26%、日経平均株価は2.18%上昇し、3カ月連続で上昇しました。
月初は、年初からの株価上昇に対する警戒感から上値の重い値動きとなりましたが、日銀や公的年金とみられる買いに下支えされて株価の下値は限定的となりました。インドや中国などの相次ぐ金融緩和やECB（欧州中央銀行）による国債の買い入れ開始などが好感された一方、米国の雇用統計が市場予想を上回ったことから、米国の早期利上げ観測が台頭したことが嫌気されるなど、引き続き海外の金融政策が国内株式市場の変動要因となりました。月半ば以降は、企業業績への期待や増配・自社株買いなどの積極的な株主還元、大手企業の相次ぐ賃上げ報道などが好感され株価は上昇基調となりました。さらにイエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げに対して慎重な姿勢を強調したことで米国株式が急回復したことや3月期末の配当の権利確定のためとみられる買いが続いたことにより、株価は上値を追う展開となりましたが、権利付最終売買日の26日には利益確定を急ぐ動きから下落に転じ、株価は次第に頭打ちとなり、月を終えました。3月のセクター動向は、個別銘柄要因により株価が急上昇したソフトウェアが上昇、賃上げによる国内経済回復期待からサービスや小売りなど内需関連が騰落率上位となった一方、中国経済の先行き不透明感から鉄鋼・非鉄など市況関連、金利上昇期待の後退から銀行が騰落率下位となりました。
投資行動としては、米国の経済指標の成長鈍化や今までの株価上昇を勘案して、機械、自動車、電子部品などの輸出・景気敏感業種のウェイトを引き下げ、国内長期金利の底打ちから銀行、個別要因からメディアなど内需関連のウェイトを引き上げました。
以上のような投資環境のもと、当ファンドの3月のパフォーマンスは、ベンチマークであるTOPIXを上回りました。

・当資料は、投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式インデックス（2015年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年4月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、
TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
【投資対象となる投資信託】
ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA１

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	68.22	－
2014年3月31日	86.82	－2.24%
4月30日	84.52	－2.65%
5月31日	87.07	3.02%
6月30日	90.06	3.44%
7月31日	92.27	2.46%
8月31日	90.94	－1.45%
9月30日	94.95	4.41%
10月31日	90.77	－4.40%
11月30日	98.45	8.46%
12月31日	100.60	2.19%
2015年 1月31日	99.66	－0.94%
2月28日	105.94	6.30%
3月31日	108.43	2.34%
3ヶ月変化率		7.77%
6ヶ月変化率		14.19%
1年変化率		24.88%
3年変化率		58.92%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	17	1.2%
有価証券等 ステート・ストリート日本株式 インデックス・ファンドVA1	1,440	96.7%
その他	31	2.1%
資産合計	1,490	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	1,490	100.0%

投資対象となる投資信託について

ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA１の基本情報

【運用会社】ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（配当金込）
【投資の基本姿勢】
TOPIXの値動きと連動する投資成果を目指すインデックス運用です。

TOPIXを構成する全銘柄を構成比率で組み込む「完全法」を採用しポートフォリオの運営を行っています。弊社では、長期的なベンチマークとファンドとのリターンの差を発生させる最大の要因である株式の売買に特に注力し、専任のトレーダーが最も効率的な売買を執行しています。

運用状況

■上位5業種構成比（2015.3末現在）

	業種	構成比
1	電気機器	12.81%
2	輸送用機器	11.44%
3	銀行業	8.65%
4	情報・通信業	6.51%
5	化学	6.00%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■主要指標（2015.3末現在）

	ポートフォリオ
銘柄数	1,858
β値*	1.00
推定トラッキング・エラー（年率）*	0.00%

＊対ベンチマーク

■組入上位20銘柄（2015.3末現在）

	銘柄名	業種	構成比
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.00%
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	2.55%
3	ソフトバンク	情報・通信業	1.58%
4	本田技研工業	輸送用機器	1.52%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.48%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.25%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.23%
8	ファナック	電気機器	1.18%
9	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1.18%
10	キヤノン	電気機器	1.06%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

	銘柄名	業種	構成比
11	日本たばこ産業	食料品	1.02%
12	武田薬品工業	医薬品	1.02%
13	アステラス製薬	医薬品	1.01%
14	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	0.90%
15	ソニー	電気機器	0.90%
16	三菱地所	不動産業	0.88%
17	日立製作所	電気機器	0.85%
18	東海旅客鉄道	陸運業	0.84%
19	パナソニック	電気機器	0.83%
20	三井不動産	不動産業	0.80%

・当資料は、投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅰ(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

欧州株式 (2015年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年12月18日
【資産分類】外国株式
【運用方針】
欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
Old Mutual European Equity Fund

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	24	2.9%
有価証券等		
Old Mutual European Equity Fund	797	97.1%
その他	－	－
資産合計	821	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	821	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	71.00	－
2014年3月31日	122.86	0.64%
4月30日	124.62	1.43%
5月31日	123.76	－0.68%
6月30日	122.94	－0.66%
7月31日	122.43	－0.42%
8月31日	120.94	－1.21%
9月30日	124.45	2.90%
10月31日	117.94	－5.23%
11月30日	133.67	13.34%
12月31日	132.16	－1.13%
2015年 1月31日	128.30	－2.92%
2月28日	134.98	5.21%
3月31日	135.41	0.31%
3ヶ月変化率		2.46%
6ヶ月変化率		8.80%
1年変化率		10.21%
3年変化率		90.69%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

Old Mutual European Equity Fund の基本情報

【投資顧問会社】Old Mutual Global Investors（UK）
【運用対象】欧州株式
【ベンチマーク】MSCIヨーロッパ（配当金込）

運用状況

■国別内訳 (2015.3末現在)

国名	ポートフォリオ構成比
イギリス	24.95%
フランス	22.02%
オランダ	11.28%
スイス	10.86%
ドイツ	9.89%
スペイン	6.96%
デンマーク	3.84%
イタリア	3.82%
スウェーデン	3.00%
その他	3.37%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■上位業種構成比 (2015.3末現在)

業種	構成比
金融	25.92%
一般消費財・サービス	21.22%
ヘルスケア	12.84%
資本財・サービス	7.84%
情報技術	7.59%
電気通信サービス	7.47%
素材	6.45%
生活必需品	4.76%
エネルギー	3.72%
公益事業	1.57%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

	銘柄名	構成比
1	ROCHE HOLDING PAR	3.72%
2	BAYER AG NPV (REGD)	3.32%
3	NOVARTIS AG CHF0.50(REGD)	3.22%
4	NEXT ORD	3.03%
5	BT GROUP ORD GBP0.05	2.82%
6	HSBC HOLDINGS ORD	2.81%
7	DELTA LLOYD ORD	2.70%
8	SANOFI EUR2	2.58%
9	PANDORA ORD	2.51%
10	TELEFONICA ORD	2.38%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国株式 (2015年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

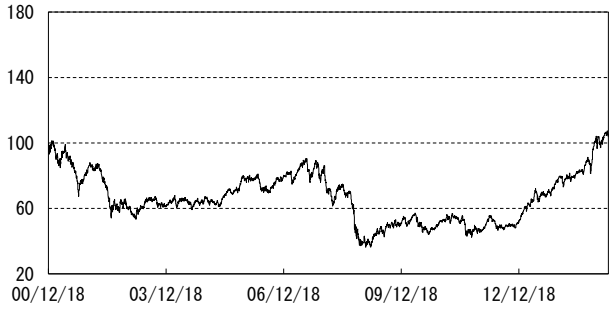
【特別勘定の設定日】2000年12月18日
【資産分類】外国株式
【運用方針】
米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
Old Mutual North American Equity Fund

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	44	3.4%
有価証券等		
Old Mutual North American Equity Fund	1,279	96.6%
その他	－	－
資産合計	1,324	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	1,324	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	54.27	－
2014年3月31日	78.67	0.89%
4月30日	79.02	0.45%
5月31日	80.39	1.74%
6月30日	81.89	1.86%
7月31日	83.79	2.32%
8月31日	86.63	3.39%
9月30日	89.64	3.47%
10月31日	89.88	0.27%
11月30日	101.01	12.38%
12月31日	103.84	2.80%
2015年 1月31日	100.19	−3.51%
2月28日	105.81	5.60%
3月31日	105.24	−0.54%
3ヶ月変化率		1.35%
6ヶ月変化率		17.40%
1年変化率		33.78%
3年変化率		93.92%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

Old Mutual North American Equity Fund の基本情報

【投資顧問会社】Old Mutual Global Investors（UK）
【運用対象】米国株式
【ベンチマーク】MSCI North America

運用状況

■上位業種構成比 (2015.3末現在)

業種	構成比
ヘルスケア	18.23%
情報技術	17.76%
金融	12.57%
一般消費財・サービス	10.62%
資本財・サービス	8.96%
生活必需品	7.81%
エネルギー	6.38%
素材	4.58%
公益事業	4.54%
電気通信サービス	4.01%
その他	4.76%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

	銘柄名	構成比
1	APPLE ORD	3.40%
2	JOHNSON & JOHNSON ORD	2.26%
3	EXXON MOBIL ORD	1.85%
4	AT&T ORD	1.73%
5	AMGEN INC USD0.0001	1.54%
6	INTEL ORD	1.50%
7	ALTRIA GROUP ORD	1.39%
8	UNION PACIFIC ORD	1.39%
9	CISCO SYSTEMS COM STK USD0.001	1.38%
10	CVS HEALTH ORD	1.33%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界バランス（2015年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年8月1日
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。
【投資対象となる投資信託】
ダ・ヴィンチVA

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	12	2.5%
有価証券等 ダ・ヴィンチVA	502	97.5%
その他	－	－
資産合計	515	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	515	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	96.47	－
2014年3月31日	102.72	－0.51%
4月30日	102.79	0.06%
5月31日	104.35	1.52%
6月30日	105.69	1.29%
7月31日	106.33	0.60%
8月31日	106.90	0.54%
9月30日	106.47	－0.40%
10月31日	105.10	－1.29%
11月30日	107.68	2.45%
12月31日	108.17	0.46%
2015年　1月31日	108.61	0.41%
2月28日	110.79	2.01%
3月31日	111.12	0.30%
3ヶ月変化率		2.73%
6ヶ月変化率		4.37%
1年変化率		8.18%
3年変化率		15.19%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ダ・ヴィンチVAの基本情報

【運用会社】ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
【運用対象】日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。（株式先物・債券先物取引等を含みます。）
【ベンチマーク】MSCIワールド･インデックス40%＋JPモルガン･ガバメントボンド･インデックス（グローバル）40%（ともに100%為替円ヘッジ、円ベース）＋1カ月円LIBOR20%

【投資の基本姿勢】
①日本を含む先進国を中心とした世界の株式市場、債券市場と円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
②為替は100%円ヘッジを基本としています。
③資産配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上を目指します。
④コンピュータ・モデルを用いた計量運用を行います。
※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

運用状況

■資産構成（2015.3末現在）

	構成比
世界株式	44.8%
世界債券	38.0%
円短期金融商品	17.2%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】（2015.3末現在）

＜資産クラス間配分＞
資産クラス間配分では、世界株式はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券は円短期金融商品に対して中立の見通しとしている。また、大型株／小型株、一般優良株／テクノロジー株の配分に関しても、ほぼ中立の見通しとしている。
＜株式国別配分＞
株式国別配分においては、日本やドイツに対して強気の見通しとする一方で、アメリカやスイスに対して弱気の見通しとしている。日本やドイツに対しては、バリューとモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、アメリカに対しては、バリューとマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。スイスに対しては、モメンタムとリスクの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。
＜債券国別配分＞
債券国別配分においては、日本やイギリスに対して強気の見通しとする一方で、ドイツやアメリカに対して弱気の見通しとしている。日本やイギリスに対しては、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、ドイツに対しては、モメンタムとマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。アメリカに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。
＜通貨配分＞
通貨配分においては、アメリカや日本に対して強気の見通しとする一方で、スイスやカナダに対して弱気の見通しとしている。アメリカに対しては、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。日本に対しては、バリューとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、スイスに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。カナダに対しては、資金フローの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、投資型年金Ⅰ（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅰ（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券ヘッジ（2015年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

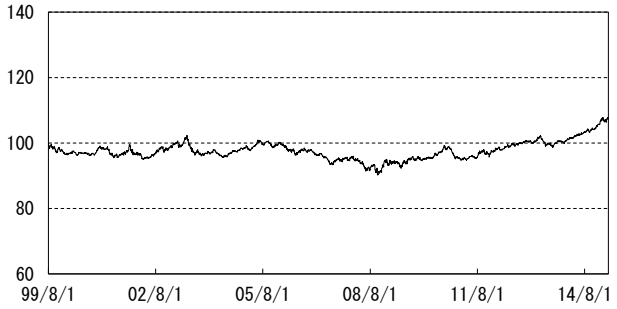
【特別勘定の設定日】1999年8月1日
【資産分類】世界債券
【運用方針】
日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行い、為替変動リスクの低減を図ります。
【投資対象となる投資信託】
BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	17	1.4%
有価証券等		
BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）	1,270	98.6%
その他	－	－
資産合計	1,287	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	1,287	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	98.05	－
2014年3月31日	101.70	0.26%
4月30日	102.08	0.37%
5月31日	102.73	0.64%
6月30日	103.00	0.26%
7月31日	103.46	0.45%
8月31日	104.25	0.76%
9月30日	103.79	－0.44%
10月31日	104.12	0.32%
11月30日	105.08	0.93%
12月31日	105.75	0.64%
2015年 1月31日	107.52	1.67%
2月28日	107.09	－0.40%
3月31日	107.53	0.42%
3ヶ月変化率		1.68%
6ヶ月変化率		3.61%
1年変化率		5.73%
3年変化率		9.67%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債
【ベンチマーク】シティ世界国債インデックス（円ヘッジ 円ベース）
【投資の基本姿勢】
①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。
②外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

運用状況

■通貨別構成比率（2015.3末現在）

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	32.7%	24.4%	0.3%
カナダ・ドル	1.7%	1.7%	0.2%
メキシコ・ペソ	0.8%	1.6%	0.0%
南アフリカ・ランド	0.4%	1.0%	0.0%
日本・円	22.5%	18.5%	98.5%
オーストラリア・ドル	1.4%	6.4%	0.2%
シンガポール・ドル	0.3%	－%	0.0%
マレーシア・リンギット	0.4%	－%	－%
ユーロ	31.6%	23.2%	0.4%
英国・ポンド	6.4%	5.7%	0.2%
デンマーク・クローネ	0.6%	0.5%	0.1%
スウェーデン・クローナ	0.4%	0.9%	0.0%
スイス・フラン	0.2%	0.4%	－%
ポーランド・ズロチ	0.5%	0.3%	0.1%
ノルウェー・クローネ	0.2%	0.7%	0.0%
国際機関		0.6%	－%
キャッシュ等		14.1%	－%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
※ベンチマークはシティ世界国債インデックス2015年4月の構成比率
※為替ヘッジが基本なので、為替は「日本・円」100%がベンチマークとなります。
※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2015.3末現在）

	銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1	日本国債	1.000	2021/9/20	8.7%
2	日本国債	1.800	2031/9/20	4.3%
3	日本国債	2.100	2027/12/20	3.3%
4	イタリア国債	4.750	2044/9/1	1.7%
5	日本国債	1.400	2020/3/20	1.6%
6	フランス国債	4.500	2041/4/25	1.6%
7	フランス国債	1.750	2023/5/25	1.6%
8	スペイン国債	3.250	2016/4/30	1.5%
9	フランス国債	4.250	2023/10/25	1.5%
10	ドイツ国債	1.750	2024/2/15	1.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
（銘柄数　165）

修正デュレーション＝平均6.98年（ベンチマーク＝同7.36年）

・当資料は、投資型年金I（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券 (2015年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

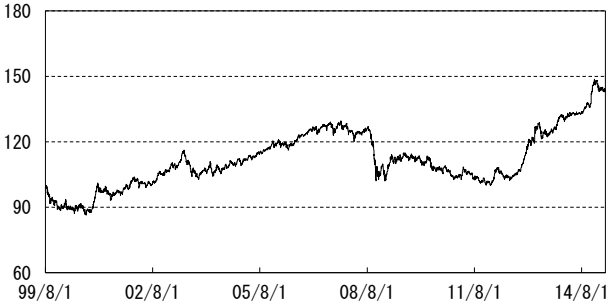
【特別勘定の設定日】1999年8月1日
【資産分類】世界債券
【運用方針】
日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	30	1.6%
有価証券等 BRワールド・ボンド・ファンド （為替ヘッジなし）	1,933	98.4%
その他	－	－
資産合計	1,964	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	1,964	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	107.74	－
2014年3月31日	131.88	0.26%
4月30日	132.73	0.64%
5月31日	132.59	−0.10%
6月30日	133.08	0.36%
7月31日	133.41	0.25%
8月31日	135.18	1.32%
9月30日	137.62	1.80%
10月31日	137.37	−0.18%
11月30日	145.98	6.26%
12月31日	147.95	1.35%
2015年 1月31日	143.84	−2.78%
2月28日	144.97	0.78%
3月31日	143.22	−1.21%
3ヶ月変化率		−3.20%
6ヶ月変化率		4.07%
1年変化率		8.60%
3年変化率		32.92%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債
【ベンチマーク】シティ世界国債インデックス（円ベース）
【投資の基本姿勢】
①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。
②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用状況

■通貨別構成比率 (2015.3末現在)

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	32.7%	24.7%	32.2%
カナダ・ドル	1.7%	3.1%	1.9%
メキシコ・ペソ	0.8%	1.7%	1.0%
南アフリカ・ランド	0.4%	1.1%	0.5%
日本・円	22.5%	19.7%	21.4%
オーストラリア・ドル	1.4%	6.3%	1.5%
シンガポール・ドル	0.3%	−%	0.8%
マレーシア・リンギット	0.4%	−%	−%
ユーロ	31.6%	21.5%	31.8%
英国・ポンド	6.4%	6.2%	6.5%
デンマーク・クローネ	0.6%	0.7%	0.7%
スウェーデン・クローナ	0.4%	1.1%	0.5%
スイス・フラン	0.2%	0.4%	0.4%
ポーランド・ズロチ	0.5%	0.3%	0.5%
ノルウェー・クローネ	0.2%	1.0%	0.3%
国際機関		0.8%	−%
キャッシュ等		11.6%	−%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
※ベンチマークはシティ世界国債インデックス2015年4月の構成比率
※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

	銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1	日本国債	1.000	2021/9/20	8.5%
2	日本国債	1.800	2031/9/20	5.1%
3	日本国債	2.100	2027/12/20	3.7%
4	日本国債	1.100	2020/6/20	3.3%
5	フランス国債	4.500	2041/4/25	2.2%
6	フランス国債	1.750	2023/5/25	2.2%
7	日本国債	－	2021/3/20	2.0%
8	イタリア国債	4.750	2044/9/1	1.7%
9	スペイン国債	3.250	2016/4/30	1.7%
10	フランス国債	4.250	2023/10/25	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
（銘柄数　152）

修正デュレーション＝平均7.06年（ベンチマーク＝同7.36年）

・当資料は、投資型年金I（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国債券 (2015年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

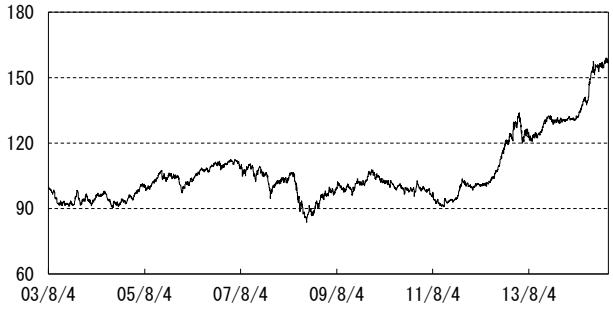
【特別勘定の設定日】2003年8月4日
【資産分類】外国債券
【運用方針】
米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターンの拡大を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。
【投資対象となる投資信託】
Old Mutual Total Return USD Bond Fund

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	15	4.1%
有価証券等		
Old Mutual Total Return USD Bond Fund	362	95.9%
その他	－	－
資産合計	378	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	378	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	101.51	－
2014年3月31日	130.53	0.25%
4月30日	130.64	0.09%
5月31日	131.41	0.59%
6月30日	130.90	−0.39%
7月31日	132.46	1.20%
8月31日	134.24	1.34%
9月30日	140.35	4.56%
10月31日	141.07	0.51%
11月30日	153.38	8.73%
12月31日	155.16	1.16%
2015年 1月31日	156.25	0.70%
2月28日	156.48	0.15%
3月31日	157.84	0.87%
3ヶ月変化率		1.73%
6ヶ月変化率		12.46%
1年変化率		20.93%
3年変化率		55.50%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

Old Mutual Total Return USD Bond Fund の基本情報

【投資顧問会社】Pacific Investment Management Company（PIMCO）
【運用対象】米国国債、社債、モーゲージ証券、アセット・バック証券、その他確定利付証券
【ベンチマーク】Barclays Capital US Aggregate

運用状況

■国別内訳 (2015.3末現在)

国名	構成比
アメリカ	147.21%
イギリス	8.81%
ドイツ	5.94%
オーストラリア	2.51%
インド	2.16%
オランダ	1.90%
スイス	1.67%
フランス	1.64%
カナダ	0.82%
その他	−72.65%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■格付別構成比 (2015.3末現在)

格付	構成比
AAA	18.49%
AA	90.94%
A	19.70%
BBB	17.56%
BB	6.12%
B	3.05%
CCC	2.23%
CC or lower	0.10%
その他	−59.03%

■組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

	銘柄名	構成比
1	FED NATL MORT ASSC 4% MBPT 15/	7.16%
2	US TREASURY N/B 2.25% 14-15/NO	6.91%
3	US TREASURY N/B 6.25% 00-15/MA	5.59%
4	USA TREASURY BDS 2.375% TIPS 1	4.65%
5	USA TREASURY BDS 2.5% TIPS 15/	4.19%
6	USA TREASURY NTS 0.625% NTS 15	3.79%
7	US TREASURY N/B 3.375% 14-15/M	3.60%
8	FED NATL MORT ASSC 4.5% MBPT 1	3.41%
9	US TREASURY N/B 3.125% 14-15/A	2.82%
10	USA TREASURY NTS 0.125% TIPS 1	2.80%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、投資型年金I(変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I(変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

マネー・プール（2015年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

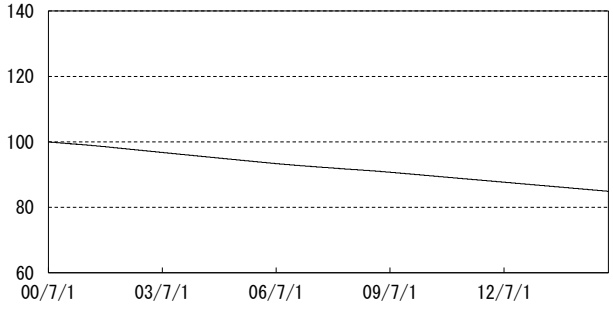
【特別勘定の設定日】2000年7月1日
【資産分類】短期金融商品
【運用方針】
円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
【投資対象】
短期金融商品

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	687	58.1%
有価証券等		
日興MRF	496	41.9%
その他	0	0.0%
資産合計	1,184	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	1,184	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	87.92	－
2014年3月31日	85.90	−0.10%
4月30日	85.81	−0.10%
5月31日	85.73	−0.10%
6月30日	85.64	−0.10%
7月31日	85.56	−0.10%
8月31日	85.47	−0.10%
9月30日	85.39	−0.10%
10月31日	85.30	−0.10%
11月30日	85.22	−0.10%
12月31日	85.13	−0.10%
2015年 1月31日	85.05	−0.10%
2月28日	84.97	−0.09%
3月31日	84.88	−0.10%
3ヶ月変化率		−0.29%
6ヶ月変化率		−0.59%
1年変化率		−1.18%
3年変化率		−3.45%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

※マーケットの先行きが著しく読みにくい局面等で資金を一時的に待避させる目的でご利用ください。

・当資料は、投資型年金I（変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金I（変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

MEMO

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項　目	費　用
保険関係費用(保険契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.2%
資産運用関係費用* （資産運用管理費）	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.5% 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3の「特別勘定の内容」をご覧ください。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項　目	適　用	費　用
契約維持費	基本保険金額が150万円未満の契約の場合	毎月400円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.2%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%～1%（経過年数に応じて）
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%～1%（経過年数に応じて）

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

●保証期間付終身年金、確定年金の場合

項　目	適　用	費　用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 （毎年の年金支払日に責任準備金から控除します）

●特別勘定年金の場合

項　目	適　用	費　用
保険関係費用 （年金管理費）	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用 （基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます）	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用* （資産運用管理費）	保険関係費用(年金管理費)以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して 上限年率1.5% 各特別勘定により異なります。詳しくは、P3の「特別勘定の内容」をご覧ください。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります（ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください）。

＊資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

●「投資型年金Ⅰ（変額個人年金保険）」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険（変額個人年金保険）です。

●「投資型年金Ⅰ（変額個人年金保険）」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】

【引受保険会社】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

ホームページ http://www.tmn-anshin.co.jp

ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせ

0120-155-730

受付時間：月～金／9：00～17:00
（祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。）